

平成 15 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 7 月 31 日

上場会社名 アンジェス エムジー株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4563 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.anges-mg.com)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 山田 英
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 総務・経理部長
 氏名 村上 哲 TEL (03)5730 - 2753
 決算取締役会開催日 平成 15 年 7 月 31 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 無

1. 15 年 6 月中間期の業績(平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 6 月中間期	1,274	30.1	368		363	
14 年 6 月中間期	980		32		36	
14 年 12 月期	1,794		508		552	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 6 月中間期	365		4,342.97	
14 年 6 月中間期	38		571.39	
14 年 12 月期	558		7,844.50	

(注) 期中平均株式数 15 年 6 月中間期 84,070 株 14 年 6 月中間期 66,744 株 14 年 12 月期 71,242 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 6 月中間期				
14 年 6 月中間期				
14 年 12 月期				

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15 年 6 月中間期	5,706		4,123		72.3	49,040.92		
14 年 6 月中間期	3,492		1,473		42.2	22,072.82		
14 年 12 月期	5,646		4,486		79.5	53,384.62		

(注) 期末発行済株式数 15 年 6 月中間期 84,079 株 14 年 6 月中間期 66,744 株 14 年 12 月期 84,049 株
 期末自己株式数 15 年 6 月中間期 株 14 年 6 月中間期 株 14 年 12 月期 株

2. 15 年 12 月期の業績予想(平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1 株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円	円	銭	
通 期	1,900 ~ 2,900		1,500 ~ 500		1,500 ~ 500			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17,841 円 32 銭 ~ 5,947 円 11 銭

上記の予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としてしています。実際の業績は、今後様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類の 6 ページを参照して下さい。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2,346,862		3,454,895		3,763,990		
2	売掛金	67,172		94,338		157,948		
3	たな卸資産	195,002		616,428		798,148		
4	前渡金	397,313		966,879		360,514		
5	前払費用	46,193		63,902		62,585		
6	未収入金	30,645		16,500		14,704		
7	立替金			58,225		72,504		
8	その他	3,928				2,576		
9	貸倒引当金	158		110		345		
	流動資産合計	3,086,961	88.4	5,271,058	92.4	5,232,627	92.7	
固定資産								
1	有形固定資産							
	(1) 建物	132,480		185,175		141,143		
	減価償却累計額	22,271	110,208	59,755	125,420	39,828	101,314	
	(2) 機械装置	86,344		86,344		86,344		
	減価償却累計額	42,325	44,019	61,940	24,403	54,705	31,638	
	(3) 工具器具備品	70,516		99,919		85,712		
	減価償却累計額	18,177	52,339	42,805	57,113	30,947	54,765	
	(4) 建設仮勘定						6,507	
	有形固定資産合計	206,567	5.9	206,938	3.6	194,226	3.4	
2	無形固定資産	82,366	2.4	91,670	1.6	85,371	1.5	
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	28,700						
	(2) 関係会社株式	51,990		90,384		90,384		
	(3) 長期前払費用	1,413		7,816		5,356		
	(4) 敷金保証金	34,392		38,688		38,292		
	投資その他の資産 合計	116,495	3.3	136,889	2.4	134,033	2.4	
	固定資産合計	405,429	11.6	435,499	7.6	413,631	7.3	
	資産合計	3,492,391	100.0	5,706,557	100.0	5,646,259	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		買掛金	30,023		256,209		195,663	
2	1	短期借入金	1,600,000					
3		未払金	84,227		96,912		164,801	
4		未払費用	10,848		4,316		5,590	
5		未払法人税等	2,395		2,408		2,395	
6	3	未払消費税等	19,947		16,083			
7		前受金	242,978		1,200,919		787,573	
8		預り金	10,978		6,396		3,310	
9		賞与引当金	17,762					
		流動負債合計	2,019,162	57.8	1,583,246	27.7	1,159,334	20.5
		負債合計	2,019,162	57.8	1,583,246	27.7	1,159,334	20.5
(資本の部)								
		資本金	700,903	20.1			1,802,547	31.9
		資本準備金	667,165	19.1			3,099,940	54.9
		その他の剰余金又は 欠損金						
		中間未処分利益又は 当期末処理損失()	105,159				415,563	
		その他の剰余金又は 欠損金()合計	105,159	3.0			415,563	7.3
		資本合計	1,473,228	42.2			4,486,924	79.5
		資本金			1,803,297	31.6		
		資本剰余金						
		資本準備金			3,100,690			
		資本剰余金合計			3,100,690	54.3		
		利益剰余金						
		中間未処理損失			780,676			
		利益剰余金合計			780,676	13.6		
		資本合計			4,123,311	72.3		
		負債資本合計	3,492,391	100.0	5,706,557	100.0	5,646,259	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
事業収益			980,215	100.0		1,274,769	100.0		1,794,715	100.0
事業費用										
1 研究開発費	4	763,068			1,347,662			1,725,162		
2 販売費及び 一般管理費		249,913	1,012,982	103.3	295,113	1,642,775	128.9	578,538	2,303,701	128.4
営業損失			32,767	3.3		368,006	28.9		508,985	28.4
営業外収益	1		859	0.1		5,875	0.5		4,743	0.3
営業外費用	2		4,792	0.5		1,709	0.1		48,171	2.7
経常損失			36,700	3.7		363,840	28.5		552,414	30.8
特別利益			592	0.1		234	0.0		404	0.0
特別損失			521	0.1					3,836	0.2
税引前中間(当期) 純損失			36,629	3.7		363,606	28.5		555,845	31.0
法人税、住民税 及び事業税			1,507	0.2		1,507	0.1		3,014	0.1
中間(当期)純損失			38,136	3.9		365,113	28.6		558,859	31.1
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			143,296			415,563			143,296	
中間未処分利益 又は中間(当期) 未処理損失()			105,159			780,676			415,563	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を 行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建 金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リ スクの回避を目的として、ヘッ ジを行っております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対 象と同一通貨建てによる同一金 額で同一期日の為替予約を振当 ているため、その後の為替相 場の変動による相関関係は完全 に確保されており、その判定を もって有効性の判定に代えてお ります。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっておりま す。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めておりました「立替金」はその重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「立替金」は3,743千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日)	前事業年度末 (平成14年12月31日)
<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当中間期末残高 1,600,000千円</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当中間期末残高 千円</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当期末残高 千円</p>
<p>2</p>	<p>2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による取得価額(機械装置 46,044千円、工具器具備品 46,290千円)を控除しております。</p>	<p>2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による取得価額(機械装置 30,536千円、工具器具備品 29,327千円)を控除しております。</p>
<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>3</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
<p>1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 157千円</p>	<p>1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 62千円</p>	<p>1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 255千円</p>
<p>2 営業外費用の項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 1,129千円</p> <p>為替差損 3,436</p>	<p>2</p>	<p>2 営業外費用の項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 8,963千円</p> <p>新株発行費 償却 38,981</p>
<p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 36,690千円</p> <p>無形固定資産 3,413</p>	<p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 46,193千円</p> <p>無形固定資産 7,251</p>	<p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 103,708千円</p> <p>無形固定資産 10,300</p>
<p>4</p>	<p>4 研究開発費のうち、国庫補助金により実費相当額の支払を受ける79,273千円については、研究開発費から控除しております。</p> <p>なお、国庫補助金により取得した有形固定資産のうち、会社負担分については、特定の研究開発目的の固定資産として、取得時に研究開発費として処理しております。</p>	<p>4</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>126,889</td> <td>56,599</td> <td>70,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>41,536千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,187</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,457</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,621</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,698千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,556</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,254</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	126,889	56,599	70,289	1年内	41,536千円	1年超	8,651	合計	50,187	支払リース料	31,037千円	減価償却費相当額	29,457	支払利息相当額	1,621	1年内	1,698千円	1年超	1,556	合計	3,254	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>150,948</td> <td>18,868</td> <td>132,080</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>54,197</td> <td>39,281</td> <td>14,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,146</td> <td>58,150</td> <td>146,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>41,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,382</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,621</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,230</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	150,948	18,868	132,080	工具器具備品	54,197	39,281	14,915	合計	205,146	58,150	146,995	1年内	41,497千円	1年超	81,884	合計	123,382	支払リース料	53,003千円	減価償却費相当額	46,621	支払利息相当額	3,230	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>129,922</td> <td>87,254</td> <td>42,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,205</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,113</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,725</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	129,922	87,254	42,668	1年内	14,647千円	1年超	7,558	合計	22,205	支払リース料	63,158千円	減価償却費相当額	60,113	支払利息相当額	2,725
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
工具器具備品	126,889	56,599	70,289																																																																									
1年内	41,536千円																																																																											
1年超	8,651																																																																											
合計	50,187																																																																											
支払リース料	31,037千円																																																																											
減価償却費相当額	29,457																																																																											
支払利息相当額	1,621																																																																											
1年内	1,698千円																																																																											
1年超	1,556																																																																											
合計	3,254																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
機械装置	150,948	18,868	132,080																																																																									
工具器具備品	54,197	39,281	14,915																																																																									
合計	205,146	58,150	146,995																																																																									
1年内	41,497千円																																																																											
1年超	81,884																																																																											
合計	123,382																																																																											
支払リース料	53,003千円																																																																											
減価償却費相当額	46,621																																																																											
支払利息相当額	3,230																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
工具器具備品	129,922	87,254	42,668																																																																									
1年内	14,647千円																																																																											
1年超	7,558																																																																											
合計	22,205																																																																											
支払リース料	63,158千円																																																																											
減価償却費相当額	60,113																																																																											
支払利息相当額	2,725																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>1 ストックオプション 平成14年6月21日開催の当社の臨時株主総会における決議及び平成14年7月22日開催の当社の取締役会における決議を受け、当社及び当社子会社の従業員21名、当社及び当社子会社の入社予定者11名に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、付与しております。</p> <p>2 子会社の設立 平成14年6月28日開催の取締役会において、次のとおり当社72%子会社を設立することを決議し、平成14年7月1日に設立いたしました。</p> <p>(1) 会社名： ジェノメディア株式会社</p> <p>(2) 設立年月日： 平成14年7月1日</p> <p>(3) 資本金：40,000千円</p> <p>(4) 所在地：大阪府豊中市</p> <p>(5) 事業内容：治療用及び診断用遺伝子の発見・創薬</p> <p>(6) 出資比率：当社72%</p> <p>3 重要な契約の締結 平成14年8月19日に、当社は生化学工業株式会社と、NF-Bデコイオリゴを利用した関節リウマチ及び変形性関節症を対象とした注射剤の開発を共同で実施し、また同社に対して当該注射剤の原則として国内における独占的製剤供給権を付与する契約を締結いたしました。</p> <p>これらに基づいて、当社は、契約一時金、マイルストーン及び開発協力金を同社から受け入れ、また将来の当該注射剤の事業化に関しては、その実行により生じる利益及び損失を、当社と同社で応分に享受又は負担することになっております。</p>	<p>1 会社分割 平成15年6月23日開催の当社の取締役会において、当社は平成15年9月1日を期して、HVJエンベロープベクター（以下、「HVJ-E」とする）事業部門を会社分割し、連結子会社であるジェノメディア株式会社（以下、「ジェノメディア」とする）に承継させることを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社グループ内（当社及びジェノメディア）に分散しているHVJ-E関連の研究施設、知的所有権などの資産及びノウハウなどをジェノメディアに集約化し、同事業の経営資源の効率的な利用、経営判断の迅速化を実現することを目的としております。これにより、当社グループは、事業の三本柱の一つであるHVJ-Eプロジェクトの一層の強化を目指します。</p> <p>(2) 分割期日 平成15年9月1日(予定)</p> <p>(3) 分割方式 分社型吸収分割</p> <p>(4) 株式の割当 分割に際し、ジェノメディアが発行する普通株式211株を当社に全株割り当て交付</p> <p>(5) 分割交付金 分割交付金の支払なし</p> <p>(6) 分割する事業の内容 HVJ-Eを利用した、機能解析用途及び医薬品用途の二つの分野に応用する研究開発事業</p> <p>(7) 分割する事業の規模 事業収益：55,416千円 (平成14年12月期)</p> <p>(8) 譲渡資産及び負債の金額 資産：94,537千円 負債： 千円</p>	<p>1 ストックオプション 平成15年2月20日開催の取締役会及び平成15年3月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役、従業員並びに就業予定者に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行なうものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数： 2,500個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間： 平成17年4月1日から平成24年12月31日まで</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>4 上場による新株発行 当社株式は、平成14年 9月25日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。 株式上場に当たり、平成14年 8月16日及び平成14年 9月 2日開催の取締役会決議により新株式を発行いたしております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 15,265株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき 220,000円</p> <p>(3) 引受価額 1株につき 204,600円</p> <p>(4) 発行価額 1株につき 127,500円</p> <p>(5) 資本組入額 1株につき 63,750円</p> <p>(6) 発行価額の総額 1,946,287,500円</p> <p>(7) 資本組入額の総額 973,143,750円</p> <p>(8) 払込金額の総額 3,123,219,000円</p> <p>(9) 募集方法 ブックビルディング方式による募集</p> <p>(10) 払込期日 平成14年 9月24日</p> <p>(11) 配当起算日 平成14年 7月 1日</p> <p>(12) 資金の用途 研究開発投資及び借入金の返済に充当する予定</p>	<p>(9) 分割承継会社の概要 商号：ジェノメディア株式会社 設立年月日：平成14年 7月 1日 本店所在地：大阪府大阪市 代表者： 代表取締役社長 小谷均 資本金：40,000千円 (平成14年12月31日現在) 株主資本：30,817千円 (平成14年12月31日現在) 総資産：33,818千円 (平成14年12月31日現在) 決算期：12月 従業員数：1名 (平成14年12月31日現在) なお、分割後の当社のジェノメディアに対する持株比率は77.6%となります。</p>	